

平成29年度第2回秋田県介護サービス事業所認証評価制度推進委員会 議 事 録

1 日 時 平成29年11月8日(水) 午後3時から午後4時30分まで

2 場 所 秋田地方総合庁舎6階 610会議室

3 出席者

【委員】(14名中10名出席) ※敬称略

岡 部 博	秋田県老人福祉施設協議会 副会長
小 嶋 忠	秋田県介護老人保健施設連絡協議会 事務局長
高 橋 祐 策	秋田県認知症グループホーム連絡協議会 会長
伊 藤 二 雄	秋田県社会福祉法人経営者協議会 副会長
上 田 瑞 枝	秋田県ホームヘルパー協議会 副会長
土 室 修	日本赤十字秋田短期大学 介護福祉学科長
工 藤 久	秋田看護福祉大学 福祉学科 准教授
照 井 富士男	秋田県民生児童委員協議会 副会長
石 沢 真 貴	秋田大学教育文化学部 地域文化学科 教授
嵯 峨 之 博	秋田市福祉保健部 介護保険課長

※欠席委員

小原秀和委員(特定非営利活動法人秋田県介護支援専門員協会 副会長)、渡部幸雄委員(一般社団法人秋田県介護福祉士会 会長)、藤田智恵委員(秋田大学大学院医学系研究科 保健学専攻 地域生活支援看護学講座 助教)、金澤勲委員(秋田労働局職業安定部 職業安定課長)

【県】

千 葉 雅 也	長寿社会課 課長
佐 川 晃 人	長寿社会課 介護保険班 主幹(兼)班長
山 田 洋 之	長寿社会課 介護保険班 副主幹 ほか

4 審議内容

開 会

あいさつ 千葉雅也 長寿社会課長

報 告

(1) 認証評価制度の進捗状況について

- ① 各種支援状況
- ② 参加宣言事業者数
- ③ 認証申請事業者数及び審査状況

石沢座長 認証評価制度の進捗状況について、事務局から説明をお願いします。

<事務局より一括して説明>

石沢座長 事務局から説明がありましたが、進捗状況についてご意見やご質問等をお願いしたい。

工藤委員 今回の段階で、認証された事業者の割合はどうなっているか。

千葉課長 参加宣言は約730の法人中66事業者、認証はその内の7事業者である。

山田副主幹 参加宣言した所が各種支援に参加することができて、その後に認証申請を行い、審査を受けて全ての基準をクリアした所が認証となる。

佐川班長 6月からスタートして、実質的に申請までに3か月しかなかった。この後は多くの事業者がセミナー等に参画して認証に向けて整備中なので、さらに増えてくると考えている。

伊藤委員 7事業者が認証され、3つがこれからとなったようだが、15項目の中でこの3事業者の何が一番課題として残って認証とならなかったのか、特徴的なものはあるのか。

佐川班長 法人によって課題は違っているので、一律に同じとは言えない。中には我々の基準より先に行く所も見受けられたが、定められた要件の中でということになる。例えば、キャリアパスの整備が書面としてなければいけないし、職員と共有されていなければいけない。給与についても、昇給の実績がないといけない。3か年の実績となるが、今年から始めた所は最低1回は昇給していないといけない。中には、昇給の実績はあるものの、規程が

十分でない所も見受けられた。

- 伊藤委員 3つの事業者はそれぞれ違った理由で認証とならなかったのか。
- 千葉課長 基準は規程等書面がないといけませんが、そうした書面がなかったことで、説明がつかなかったということが多かった。
- 石沢座長 個別相談会を受けている所は、その後で申請できるようになったことはあったのか。相談を受けて、前に進めるようになったのか。
- 山田副主幹 セミナー等を受けて理解を深める中で、自分の所でできていること、できていないことがわかり、現状では自分の所だけでは難しいとか、どう進めていけば良いかわからないといったことについて、アドバイスを受けながら進めてきた。
- 石沢座長 その結果、進められるようになったのか。
- 山田副主幹 ある程度やりとりする中で、進んできている。
- 佐川班長 今現在、何度か個別に相談を受けたが、申請に至っていない所もある。
- 千葉課長 オープニングセミナーは当初考えていなかったが、認証制度がどんなものなのかといったことを知ってもらうために、県独自の取組としてやった。これがインパクトがあったようで、その後、基礎セミナーや専門セミナー、スキルアップ研修を実施する中で力を付けてもらったが、それでももっと話を聞きたいという所には個別相談を実施、さらには個別コンサルを行った。こうしたやる気のある事業者の支援をどんどん強化していった結果、一定程度の認証に繋がった。そういう流れとなっている。
- 岡部委員 7事業者が認証され、規程等の整備が不十分といったことで3つが落ちたということだが、認証された中には大きな団体も入っているし、県と話し合い検討しながら進めているので、当団体としても積極的に推奨していくことで話し合っている。今後認証を受けたいという所もあるようだ。
- 千葉課長 ありがとうございます
- 上田委員 私は県北地区だが、オープニングセミナーには参加した。基礎セミナーや専門セミナーなどは全て秋田市内で開催しているが、県北地域、大館市や能代市でも開催できないものか。ここまで来るとなると、スタッフの少ない職場なのでものすごく大変だ。

- 山田副主幹 そういう声はいくつか届いている。全体として3箇所であればいいが、全てが3回となり、経費と日程の関係で難しい。どうしても事業所数の多い所での開催となってしまう。
- 千葉課長 それが原因で手が挙げられないのであれば、もったいない話なので検討させていただきたい。
- 上田委員 そうしていただければありがたい。
- 石沢座長 個別に出前でということは考えられないか。
- 千葉課長 スケールメリットを考えると、ある程度まとまったところでやらなければいけないという予算的な制約もある。3箇所を実施することは必要と考えているが、出前で行うことは考えていない。
- 石沢座長 他にないようですので、事務局から、今後のスケジュールについて説明をお願いしたい。

報 告

(2) 今後のスケジュールについて

<事務局より説明>

- 石沢座長 2回目の認証申請の受付期間は2か月間であるが、今後はそのようにして進めるのか。
- 山田副主幹 この制度のスタートが6月の参加宣言の受付開始からであり、認証申請は参加宣言のあった所から申請が提出される段取りとなる。また、各種研修やセミナー等の支援を進めながらやるということもあり、1回目はどうしてもこのようなタイトな日程となってしまった。2回目、そして来年度以降は受付期間をある程度長期にして対応したいと考えている。
- 土室委員 認証式は今週予定しているそうだが、制度の普及について、認証式をテレビとかマスコミで取り上げるような手立ては考えているのか。
- 佐川班長 審査を経て認証となったので、認証事業者をPRしていくことや様々な支援・優遇策を行っていくつもりである。マスコミには情報提供しており、具体的にはどういうことをするのかと電話が入ったりするが、本日の推進委員会の状況もあったことから、法人名等は伏せてきたが、取材には来て

くれるものと考えている。

岡部委員 1回目として、66事業者が手を挙げて、11事業者が申請、その内1つが申請を取り止めて、結果として7事業者が認証となったが、この66事業者は今後も引き継いでいくのか、それともこれで打ち切りなのか。

佐川班長 66事業者の内、10事業者が申請と審査まで行い、結果として7事業者が認証となった。残る3事業者は部分的に満たしていないということで保留とし、新たに申請を行ってもらうことは考えていない。課題となった一部分を満たしてもらえれば、次回の認証時に合わせて認証したいと考えている。66事業者の内、7つ減ったことになるが、残りの事業者については、認証に向けた取組を引き続き行っていくものと考えている。

千葉課長 誤解を与えてはいけないので、申請に至った事業者についてはすべからくステップアップさせてきたつもりである。こちらに何の相談もなく突発的な申請もあったことから、認証に繋がらなかったケースもある。申請する事業者は認証基準を十分に満たすという制度設計をしており、今回は時間的な余裕がなかった。

山田副主幹 先ほどの岡部委員の打ち切りとなるのかということについてですが、宣言して2年間の有効期間があり、その間に申請を上げていただき、審査を通れば認証することになっている。

嵯峨委員 月別の参加宣言数はどうなっているか。

山田副主幹 後ほど報告したい。

石沢座長 他にないようなので、議事に入りたい。事務局から認証評価制度の普及について説明をお願いします。

議 事

(1) 認証評価制度の普及について

<事務局より説明>

石沢座長 事務局から説明がありましたが、認証評価制度の普及についてご意見等がありましたらお願いしたい。

伊藤委員 秋田市と県が話し合っ、摺り合わせをしているのか。

- 山田副主幹 そのことは今後の取組となるが、オープニングセミナーなどで市町村に情報提供しており、担当者が参加している所もある。
- 伊藤委員 中核市なので、施設整備の補助金などは秋田市が窓口になる。秋田市が県と同じ立場でやりますとなれば、この制度は大きく進むのではないか。
- 千葉課長 県と市町村の守備範囲を十分調整しなければいけない。制度が普及していくのであれば十分調整していくことが必要と考える。
- 伊藤委員 中核市は何を考えているのかという声がある。中核市としても県と同じ考えの下でやれないものか。
- 嵯峨委員 秋田市ということで特化して話があったが、施設整備においてこういう制度で絞り込みをすることは考えられる。秋田市としてもこの制度は良いものだと考えているので検討させてもらいたい。
- 伊藤委員 秋田市も同じだとすれば、参加宣言等この制度はもっとやりやすくなるのではないか。
- 嵯峨委員 国や県のやっている人材確保の対策に異を唱えることはない。検討させてもらいたい。
- 工藤委員 6月から始まって、個人的にはこんなに参加宣言がされるとは思わなかった。実習先の老人ホームの施設長さんとこのことを話したことがあったが、既に参加宣言していると言われ凄いなと思った。最初にインパクトを強くするのが必要だ。認証された7事業者を大々的に取り上げて、良いことなんだとか、優遇策等をPRしてもらいたい。
- 山田副主幹 先ほどの月別の参加宣言数を報告する。6月は18件、7月は31件、8月は10件、9月は7件、10月は残念ながら0件であった。7月はオープニングセミナーの影響で多くなったのだと思う。
- 土室委員 事業所の見える化についてだが、学生はスマホを使っており、県のホームページを見ないところがある。あるいはツイッターなどがあるので、そういうものの活用を考えてみてはどうか。中高生は受験があるので、紐付けなどいろんなやり方があるのでないか。
もう一点、職場体験向けのDVDを作るとあったが、誰をターゲットにするかが問題でないか。本人よりも親がわかるようなものにしてほしい。
- 石沢座長 ちなみに、体験のDVDは誰をターゲットにしているのか。

山田副主幹 中高生など若年層を考えていたが、他の層もあると思うので、検討していきたい。

石沢座長 認証事業者の取組事例発表はいつ頃やるのか。

山田副主幹 構想段階ではあるが、できれば早い時期にセミナーを開催し、年度の中途で宣言が落ち込んだ頃に認証事業者の取組事例発表を発信していきたいと考えている。

石沢座長 時間を少しおいて、優遇性を含めて取り組んだ結果、さらに良い取組になったというのが、より効果的でないか。期待している。

千葉課長 県の取組については予算が伴うことで、来年度予算について策定を控えている。具体的な提案は、大変ありがたい。認証事業者を支援していくためには、認証事業者にとって何が一番効果的なのか確認したいと考えている。委員の皆様にも提案をいただきたいと思っている。

その他

石沢座長 次にその他について、この推進委員会には様々な立場で出席されているので、この制度の効果的な啓発・普及について、それぞれの立場でどんなことができるのか、ご意見をいただきたい。

高橋委員 県で介護人材のアンケート調査を行っており、その結果を見たが、加算を取っていない事業所を今後どうしていくのか。

佐川班長 認証評価事業とともに6月補正で可決・実施する介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業がある。加算Ⅱ以下の事業者は法人単位で250位あり、その関係でアンケートを実施したり、受託事業者であるフィデア総研に処遇改善加算導入支援センターを設置し、そこからどのような支援が必要なのか伺ったところだ。

法人の中には経営的な判断の下で加算Ⅰを取得しない所や、加算Ⅰを取れないものと最初から考えていた所もあり、そのため、いろいろなシミュレーションにより、それが唯一の選択肢なのか判断していただくためのエクセルのシートを作成した。センターの方に連絡してもらえれば、いつでも提供できるようにしている。そのようなことを含めて加算の活用を促進したいと考えている。

高橋委員 加算の取れない小規模グループホームから当団体でも相談を受けることが

あり、その都度中小企業診断士を紹介しながらやってきたが、県でバックアップ制度をとってもらったので、そちらの方に相談するよう伝えている。県内の事業所数は2千4百位で、加算I以外は3割位だとすると、加算Iを取得している事業所数は1千7、8百程度との認識でよいか。

山田副主幹 総事業所数は2千4百程度あるが、加算の対象となるような事業所数は1千7百から8百程度、その3割位がまだ加算Iを取れていないと認識している。

高橋委員 そういう所が認証を取れる最終目標と考えているのか。

佐川班長 認証制度と加算制度の整理について、加算制度はフレームが出来上がって実績につながるが、認証評価制度はさらにその仕組みを発展的に伸ばしていく必要がある。加算が一番上のものを取得していただきたいが、それだけでなく、認証制度の方でも取組を進めていただきたいと考えており、フィデア総研の方では様々な声を伺いながら情報提供している。

伊藤委員 県では、Aターンや故郷に帰りたいといった人を対象に、窓口を設け出前事業をやっているが、認証を受けた事業者が参加できるようなことがないものか。そうしたことが人材確保の面でいいのでないか。東京に行っても馴染めないなどのため、秋田に帰りたいと思っても、どのような職場や施設が県内にあるかわからないのでないか。

山田副主幹 就職フェア等を県社協で進めている。認証事業者が今後、優先的に参加できることで調整している。

伊藤委員 我々も就職フェアには参加しているが、年々減少傾向にあり、人が全然来ない。

千葉課長 それは何が原因と考えているか。我々はどういう取組が必要か考えているが、その一つとして認証事業者をいろいろな場面で活用したいと考えている。

伊藤委員 日赤短大の学生などは全く来ない。専門学校生が一人来る程度だ。この前やったら一人も来なかった。そういう実態だ。

千葉課長 解決方法として何かないかを考えるべきである。実態は皆さんが一番よく知っているが、県のスタンスとしては皆さんとともにそれを分析して解決していくかが大事なことでと考えている。

- 伊藤委員 東京や仙台から人を呼んでくるようなことがないといけない。認証制度で介護人材を確保できるという保障があればいいのだが。
- 佐川委員 福祉人材センターは県外の就職セミナーにも参加している。認証を取った事業者については最大限活かすことで相談させていただきたい。
- 千葉課長 認証事業者が増えないとどうにもならない。ここは推進委員会なので、どうするか、そのための方策を皆さんと話し合いたい。
- 工藤委員 教育の立場としては、授業の中でも学生に認証評価制度のことは話すし、こういう認証を取っている事業所はいい所だと伝えている。実習でも伝えていく。即効性はないが、我々の立場としてはこれしかない。
- 千葉課長 具体的な話を伺ったので、一緒に取り組んでいきたい。
- 石沢座長 教育の立場としてはそうだと思う。
- 岡部委員 我々の方でも、認証評価制度に手を挙げて下さいと話しているが、会員からは、実際やってみて、認証を取ることによって学生が本当に集まるかどうか、様子見だという声の方がの事業者から聞かれた。
- 千葉課長 66事業者が宣言したのは、我々の努力によるものだと考えている。ご意見を伺った上で、何ができるかを検討する場なので、様子見ではなく、今後どうするかをお聞かせ願いたい。
- 小嶋委員 介護老人保健施設54の内、14事業所が宣言しているが、老健協の事務局としても積極的に進めていきたい。ただ、来年4月からの診療報酬と介護報酬の改訂のことで忙しく動いている状況なので、並行して進めていきたい。普及については、これからはターゲット・発想を変えていかねばならないのではないかと。特に中高生から退職者、高齢者、主婦などにシフトを変えていかなければ、介護人材は集まってこないのではないかと考えている。介護人材で難儀しているの、今後どうするか検討していきたい。
- 石沢座長 再就職とか、リタイヤしてから何か仕事をしたいとか、主婦層にも働きたいという大きな意識があるので、そういう人たちが働きやすいことを考えて検討してもらいたい。
- 土室委員 学校の立場として、学生の就職が一つ、それと中高生に対しては、高校はよく訪問しているし、中学生には出前授業をしている。ハローワークにも直接行って話をしている。その際に認証を受けたという話はできるが、認

証って何ですかとなる。ストレートに認証事業所のメリットはこれだといった情報がほしい。資料は我々が作るので、情報の発信を大事にしてもらいたい。

石沢座長 終了予定時間が近づいている。制度がスタートし、これまで66事業者から参加宣言があり、7事業者が認証されたことを良かったと思う。次回以降の認証に向けた取組を進めている事業者も多いとのことなので、今後、さらに多くの事業者からの参加宣言、認証に結びつけるため、この委員会の委員として何ができるのか、次回は議論したい。

閉 会